

いちよし中小型成長株ファンド (愛称:あすなる)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第4期(決算日2020年6月29日)

作成対象期間(2019年7月2日~2020年6月29日)

第4期末(2020年6月29日)

基準価額	12,473円
純資産総額	57,475百万円
第4期	
騰落率	△ 7.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、このたび2020年6月29日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

<照会先>

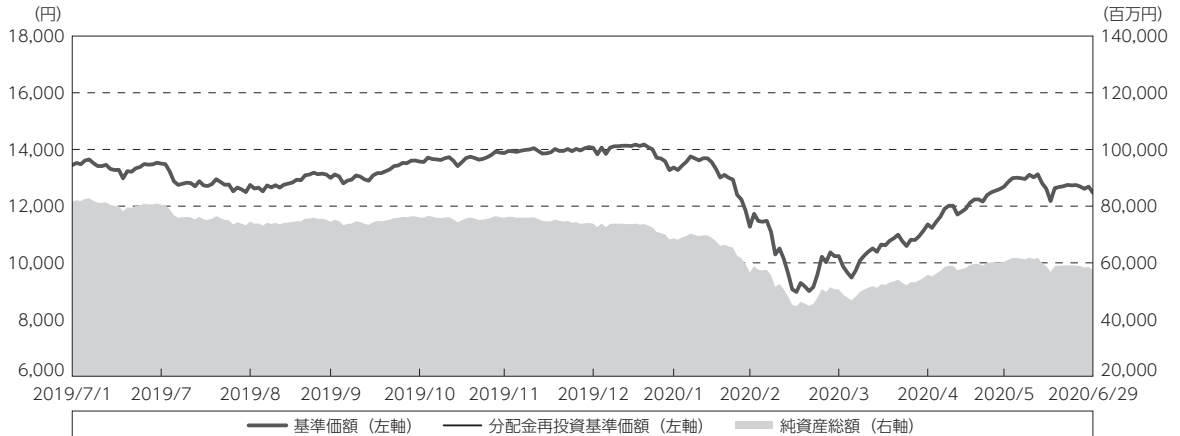
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月2日～2020年6月29日)



期首：13,447円

期末：12,473円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,447円で始まり、期中高値14,175円(2020年1月22日)、期中安値8,974円(2020年3月16日)を経て、期末は12,473円となりました。

この結果、基準価額は974円値下がりし、期中騰落率はマイナス7.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米中閣僚級通商協議において、第1段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
- ・2019年末にかけて世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。
- ・コロナ・ショックに伴う急落後の株価底打ち過程で、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まる展開となったこと。

(主な下落要因)

- ・米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が強まったこと。
- ・2019年末にかけて国内中小型株投信の解約が増加するなど、優良な中小型成長銘柄の株式需給が悪化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場が記録的な大幅下落となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年7月2日～2020年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	200	1.575	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.766)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.109)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.006)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	215	1.692	
期中の平均基準価額は、12,696円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

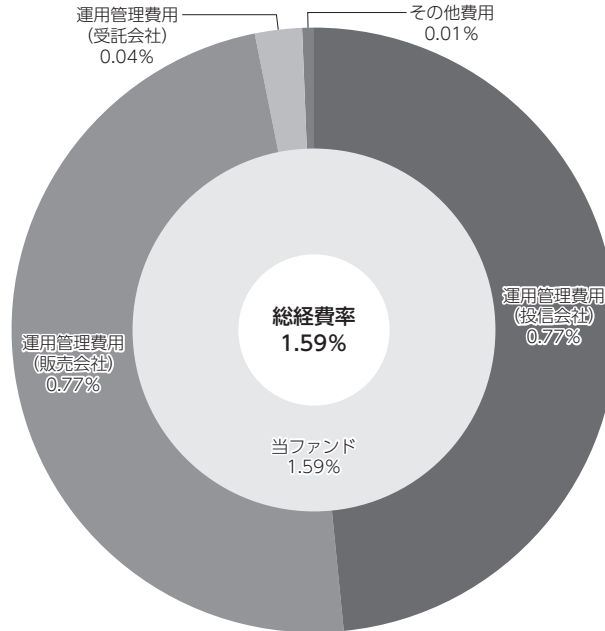
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月29日～2020年6月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月29日です。

	2016年6月29日 設定日	2017年6月29日 決算日	2018年6月29日 決算日	2019年7月1日 決算日	2020年6月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,001	15,229	13,447	12,473
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.0	17.1	△ 11.7	△ 7.2
純資産総額 (百万円)	7,280	73,645	96,265	81,637	57,475

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月29日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年7月2日～2020年6月29日)

〔株式市場の動向〕

当期(2019年7月2日～2020年6月29日)の国内株式市場は、米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増す中でのスタートとなり、米国が中国の通信機器大手である、ファーウェイ製品の事実上の禁輸措置を講じるなど、国内外ハイテク関連企業への悪影響を懸念する声が強まりました。8月には米中貿易摩擦や景気後退懸念を背景に世界的にリスクオフムードが強まりましたが、9月以降、2019年末にかけては、米中両国間の緊張緩和などから株式市場は反転・上昇基調となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場は記録的な大幅下落となりました。世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れぬ、不確実性の強い状態が続きましたが、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、大規模な財政政策などの対応から落ち着きを取り戻し、国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が強まりました。国内中小型株についても3月下旬にかけて大幅な下落となりましたが、株価の底打ち以降は新興市場への資金流入が継続し、東証マザーズ指数が期末にかけて大幅に上昇するなど、小型成長株への選好が強まる中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月2日～2020年6月29日)

株式組入比率

期首の組入比率は96.0%でした。投資環境の改善を見込み、組入れ比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は94.8%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

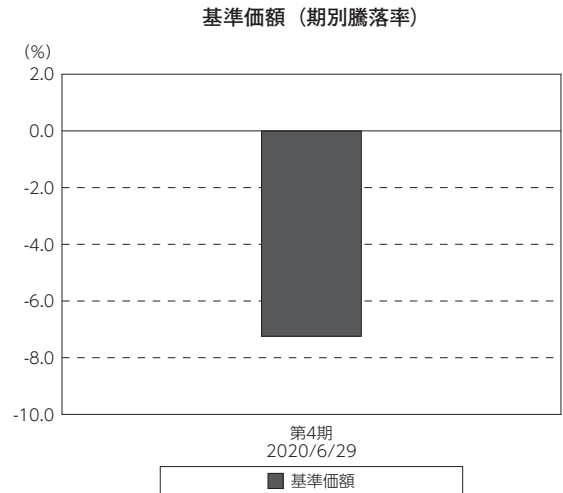
国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした17業種74銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はラクト・ジャパン(3139)、J MDC(4483)、GMOインターネット(9449)などであり、株価上昇等からJ C Rファーマ(4552)、山一電機(6941)、アズワン(7476)などの利益確定を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月2日～2020年6月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2019年7月2日～2020年6月29日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2019年7月2日～ 2020年6月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,736

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

当期の国内株式市場は、期後半にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱する展開となりました。主要各国による大規模な金融・財政政策等により、金融マーケットは落ち着きを取り戻してはいますが、世界経済を取り巻く環境には先行き不透明感の強い状況が続いています。2020年6月には国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が台頭したものの、米国においてテキサスやフロリダなど一部の州で新型コロナウイルス感染者が大きく増加し、複数の州で経済活動の段階的再開が一時停止されると、景気に対する先行き不透明感が強まり、感染拡大の第2波に対する懸念が強まりました。経済活動の再開を受けて、景気や企業業績は当面の最悪期は脱したとみられ、持ち直しの基調が続くと考えられますが、感染拡大の第2波への懸念は継続することが見込まれ、引き続き新型コロナウイルス感染状況の変化と、それに対する対応、治療薬、ワクチンの開発状況等により、国内株式市場は一進一退の動きとなることが想定されます。国内中小型株動向は、東証マザーズ市場を中心に新興市場が堅調に推移し、小型のグロース株への選好が継続しています。株式市場全体の水準が回復し、短期的にはボラティリティが高まる局面も想定されますが、中長期を見据えた中小型成長株への期待に変化はないと考えており、ウィズコロナ、アフターコロナの世界、変化を想定しながら、中期的な成長期待に対して短期での業績変動や需給要因等により過度に下落している有望な中小型成長銘柄等については中長期での組入れ好機として捉え、銘柄選別に注力していきます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

お知らせ

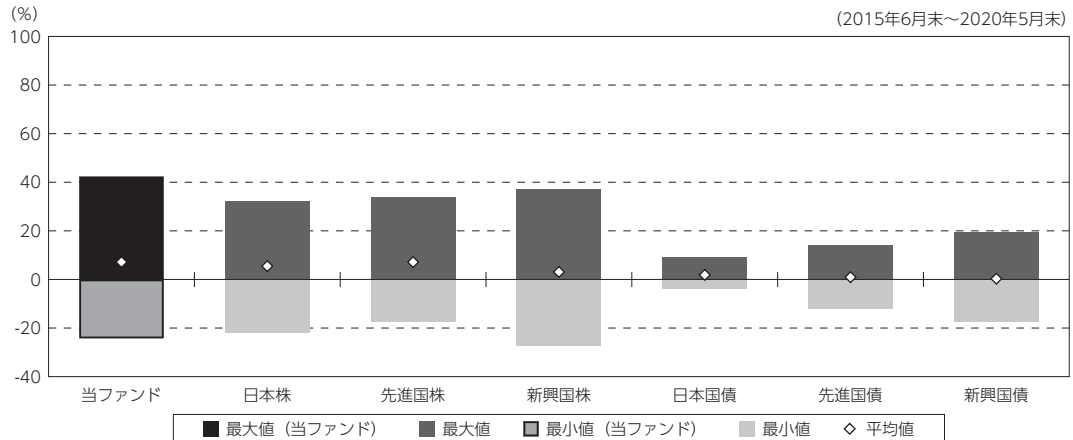
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から2026年6月29日までです。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。 ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。	
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 24.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.2	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年6月29日現在)

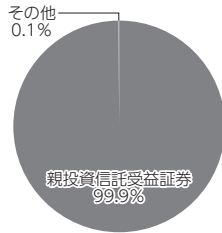
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
いちよし中小型成長株マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

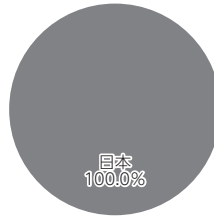
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

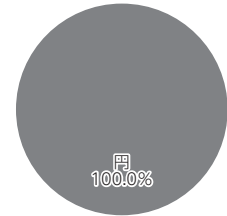
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

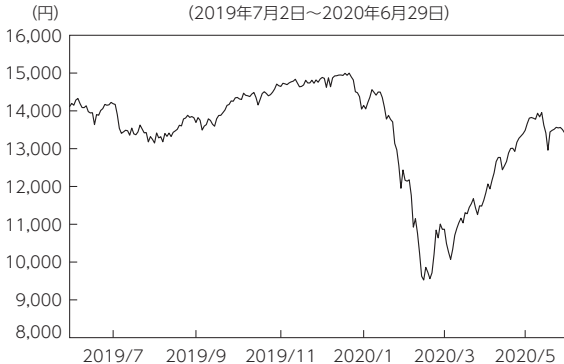
項目	第4期末
	2020年6月29日
純資産総額	57,475,828,803円
受益権総口数	46,080,432,549口
1万口当たり基準価額	12,473円

(注) 期中における追加設定元本額は2,985,423,778円、同解約元本額は17,617,293,794円です。

組入上位ファンドの概要

いちよし中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月2日～2020年6月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.108 (0.108)
合 計	15	0.108
期中の平均基準価額は、13,421円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

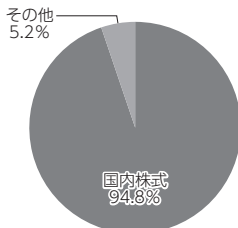
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	アンリツ	電気機器	円	日本	4.8%
2	シーイーシー	情報・通信業	円	日本	3.1
3	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	2.9
4	岩谷産業	卸売業	円	日本	2.8
5	NITTOKU	機械	円	日本	2.8
6	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	円	日本	2.6
7	GMOインターネット	情報・通信業	円	日本	2.4
8	タカラバイオ	化学	円	日本	2.4
9	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	2.4
10	ダイト	医薬品	円	日本	2.3
	組入銘柄数		74銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

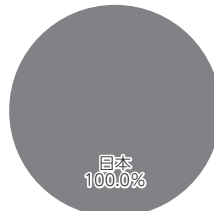
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

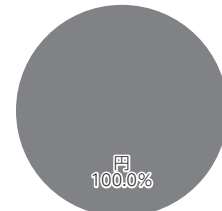
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2020年6月29日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。